

イギリスの学校評価と父母の学校参加

——OFSTED の視察報告書を手がかりとして——

窪 田 真 二

イギリスの学校評価と父母の学校参加

— OFSTED の視察報告書を手がかりとして —

窪田 真二

1. はじめに

イギリスの教育改革は1980年代に方向性が示され、その進捗状況をチェックする機能を教育水準局 (the Office for Standards in Education : OFSTED) が担っており、その具体的な方法として1992年教育法以降、公費で維持される中等学校から学校視察が行われるようになっている。2000年までに既に3回の視察を受け、改善指導を受けた学校もある。

一方、学校の教育水準を図る一つの基準として、イギリスでは学校間比較表 (school league table) が作られている。1992年に中等学校のリーグ・テーブルがGCSE試験（満15～16歳で受験する義務教育終了段階の学力認定試験）の成績をもとに作られて以降、様々な批判を受けつつも修正を重ねて、初等学校でも1996年から11歳児 (KS2: 第2キーステージ) の学力到達度によるリーグ・テーブルが作られるようになっている。1997年に政権についた労働党ブレア政府の教育政策においては、それまでの保守党による教育政策を批判する形で、優秀な生徒を選抜して入学させて学校のランクを競うのではなく、学校がその教育力によってどれだけ子どもたちを伸ばすことができたか (付加価値=Value Added) を測る学校評価によって教育水準の向上を図ろうとしており、そのため、OFSTEDによる学校評価が鍵を握るものと認識されている。

学校改善が学校だけの努力によってなされうるものではないという認識は、日本もイギリスも同様であり、OFSTEDによる視察報告でも、父母や地域社会との連携に関する項目が含まれている。OFSTEDの視察報告は、始まって10年

足らずであるが、そのフレームワークは幾度かの変更を重ねている。(OFSTEDの視察のためのフレームワークは、1996年までは1992年教育(学校)法第9条に基づいており、1996年からは同年の学校視察法第3条と第10条に基づいて行われている。2000年からはまた新たなフレームワークが用意されている^①。) フレームワークは変更されても父母や地域社会との連携に関する項目は形こそ違え、一貫して位置づけられている。特に、1996年半ばからは、父母向けの質問紙調査が同一設問によって実施されており、その中に父母の学校参加に関する質問項目が含まれている。学校理事会への代表参加制度だけでなく、日常的な父母による学校参加を含めて、父母が学校に対してどのような評価をしているのかを知るデータとなっている。

2. 研究目的と課題

本研究は、イギリスを対象として、学力評価に焦点を当てた学校評価で上位にランク付けされている学校と、下位の学校とにおける父母による学校評価、とりわけ学校参加に関する評価に目を向け、学校改善と父母による学校参加との関係について考察することを目的とする。本研究は、事例を抽出してこの目的に接近しようとするものであり、本稿は、事例抽出のための根拠と分析のための仮説を探るための前提的な作業として位置づけられる。なお、本稿では、イングランドの中等学校を対象として考察する。

具体的な作業課題として、イングランドの150LEA (Local Education Authority: 地方教育当局) の1999年におけるBBC (http://news.bbc.co.uk/hi/english/static/education/school_

tables) による学校間比較表に基づいて、最上位に位置づけられている学校と最下位の学校を抽出し、それらの学校の特徴と、OFSTED による視察報告 (<http://www.ofsted.gov.uk/cgi-bin/ssearch.pl>) から得られる父母調査結果との関連性を明らかにする。

そもそも本研究に取りかかろうとする背景には、以下のような問題意識があることを述べておきたい。すなわち、かねてより学校教育への父母参加に関心を持っていた筆者が1994年にイギリスで学校訪問調査を行った際、ある LEA でトップクラスといわれる中等学校では、あまり父母の参加に対して熱心ではなく、逆に生徒の学習到達度が低いとみなされる学校では地域や父母との連携や学校参加が重要視されており、それが一般的に見られる傾向であるかどうかを知る必要性を感じていたのである。

3. 先行研究のレビュー

イギリスの教育改革については日英両国で多様な観点からの論考が見られる。しかし、OFSTED の視察報告や学校評価については、まだ十分な蓄積は見られない^④。

本稿のテーマに関するイギリスの研究者による研究としては、OFSTED のデータを活用した研究(Schagen: 1998, Morris: 1998, Strand: 1998, Levacic: 1998)や、OFSTED の依って立つ評価基準についての検討 (Gilroy: 1997), 教育政策における学校評価に関する研究 (Gibson: 1998), 学校のパフォーマンスに関わる要因に関する研究 (Bradley: 1998, Bradford: 1991) などがある。

古くはコールマン報告 (1966) に見られるように、子どもの家庭的背景が学習到達度に強い影響を与えていていることは、改めて確認するまでもない。OFSTED の学校視察においても無償学校給食 (FSM) の受給資格者の割合という形で子どもたちがどのような経済状態の家庭から通ってきているかを把握しており、その学校の子どもたちの学習到達度を評価する際の変数の一つとして扱われている。Bradley & Taylor (1998) は、中等学校の GCSE 試験成績に及ぼ

す学校規模の影響を検討し、1992年から96年までのイギリスの中等学校を、設置形態別などの属性と共に FSM 受給率を用いたバックグラウンドを変数とした上で、30人学級で学年 8 クラスの規模を持つ学校が最も GCSE 試験成績において高いとしている。また学校のパフォーマンスに関わるインジケーターに焦点を当てた研究に、Bradford (1991) がある。ここでは、学校の立地条件や親による学校選択が学校のパフォーマンスにどのように変数として寄与しているかが議論された。発表年からもわかるように OFSTED の学校視察が開始される前の研究であるが、数値化可能なインジケーターのみによる評価の危険性も指摘されており、その後の OFSTED による学校評価に既に警鐘を鳴らしている。OFSTED の学校視察報告をデータベースとしてこれを分析しようとする試みは、Schagen & Weston (1998) に見られる。彼らは、OFSTED の視察結果が学校の教育効果 (school effectiveness) に関する研究にどれだけ活用できるかを検討しており、「学校の風土 (school climate)」と総称しうるとして設定された「エトスや行動規範及び障害児教育への取り組み (ethos and behaviour, and SEN provision)」と、「機会の平等 (equal opportunities)」とが日常的な学習活動のレベルの高さに最も大きな影響を与えていていることを明らかにし、こうした学習活動のレベルの高さと GCSE 試験結果が強い相関を持つことも指摘している。ここでも生徒の社会的、経済的な背景との相関の高さが確認されている。

以上のように、イギリスでの学校評価研究とりわけその指標と要因に関する研究は、基本的に高いレベルの教育（試験結果も含めて）に寄与しうる要因の探求であり、本稿のように学校と父母との関係性の取り方に対する学校の姿勢と学校のパフォーマンス（ここでは当面 GCSE 試験結果）との関係という視点を持った研究はなされていない。

Schagen らの研究においては、OFSTED の学校視察報告のデータベースとしての問題点が指摘されている。それは、各学校の視察がそれ

ぞれ別の視察チームによって行われていることであり、視察のフレームワークは共通であるものの、OFSTEDによって視察官として指名された各登録視学官（registered inspectors）による主観が入り込む余地は多分にあり、その意味で学校評価の完全な標準化を期待することはできない。しかし、OFSTEDの学校視察は、同時代の他校との比較を想定しているのではなく、各学校の課題を明らかにして数年後の視察においてそれらがどの程度改善されたかを問ういわば個別学校内到達度評価と呼ぶべきものを想定しており、そのため、厳密な標準化はさほど大きな課題とはなりえないと思われる。

本稿で用いた OFSTED による父母向けの調査結果は、同一質問項目であるという点で標準化されており、上記の問題点にこだわる必要はないように見えるが、本稿は事例を抽出するための根拠を求める前提的な研究であるため、事例として抽出した OFSTED の報告書を分析する際には考慮しなければならない問題ではある。

4. 分析対象校の抽出

GCSE 試験結果のうち、5科目以上A～Cの上位成績で合格した生徒が同一学年生徒総数に占める割合（GCSE 合格率）によって、地方教育当局内で順位付けされている学校のうち、最上位に位置する学校を最上位校（以下：トップ校）とし、最下位に位置する学校を最下位校（以下：ボトム校）とする。

ほとんどの LEA のトップ校は独立学校であるが、独立学校はまだ視察されておらず、収録したトップ校とは、公費維持学校（maintained schools）で96年以降に視察を受けて父母調査結果が得られたトップ校を指す。ボトム校についても、視察を受けた学校のうち、父母調査の行われているものを対象とした。

当局内に設置されている中等学校数が5校以下の当局、父母調査データの存在する学校のうち、トップ校とボトム校との順位が近すぎる場合を除いて、トップ校108校、ボトム校124校を抽出することができた^③。

研究目的にあわせて本稿では学校を単位に考

察を進めるため、本稿は以下のような調査研究としての限界を持つ。

1. 学校規模及び各学校での回答数の違いを無視して父母の調査結果をポイント化していること。
2. LEA の規模や教育水準（GCSE 合格率は LEA によって差違がある）に関わらず、各 LEA のトップ校とボトム校を抽出していること。

とりわけ 2 について付言するならば、大規模 LEA では、GCSE 合格率100%の公立校（全てグラマースクール）が何校もある一方、管内の公立校が全て総合制で平準化されている LEA では、トップ校でも GCSE 合格率が全国平均をわずかに上回る程度という場合もある。イングランド全体で GCSE 合格率100%の公立校は33校あり、それらをトップ校として LEA に関わりなく検討対象にする方法もあり得る（実際にはそのほとんどがトップ校として対象にはなっているが全てではない）が、上記の方法をとったため、ある LEA では FSM 受給資格者が全校生徒の85%を占める学校がトップ校であるというケースも知り得たのであり、事例研究のための重要な情報となっている。

5. OFSTED による父母調査の概要

(1) 父母調査の質問項目

OFSTED の学校視察において実施された父母向けアンケート調査の質問項目は以下の通りである。（実施された調査の質問項目は1996年から99年までは全て同一のものが使用されている。）

- ①学校生活において父母が積極的な役割を担うことを学校が奨励していると感じる。（「父母参加」と略称。）
- ②我が子について聞きたいことや疑問に思うことを学校に気軽に尋ねに行ける。（「アクセス」）
- ③父母からの不満に学校はうまく対応している。（「不満処理」）
- ④学校で何が教えられているかをよくわかるようしてくれている。（「教育内容」）

- ⑤子どもの成長について十分な情報を与えてくれている。(「成長情報」)
- ⑥我が子が良好な学力水準に到達できるようしている。(「学力水準」)
- ⑦子どもたちが日常の教科学習だけでなく学校に関わることを奨励している。(「生徒参加」)
- ⑧我が子が家庭ですることを期待されている学習に満足している。(「家庭学習」)
- ⑨学校が目指そうとしている価値と姿勢に我が子は積極的な影響を受けている。(「学校価値」)
- ⑩学校は望ましい行動の水準を高いレベルで達成している。(「行動水準」)
- ⑪我が子は学校が好きだ。(「学校好嫌」)

(2) 父母調査結果の概要

父母調査結果は、以上の11項目についてそれぞれ「とてもそう思う」(strongly agree)「そう思う」(agree)「どちらでもない」(neither)「そう思わない」(disagree)「全くそう思わない」(strongly disagree)の5段階となっているので、それぞれの数値に2, 1, 0, -1, -2をかけて得点化した。トップ校とボトム校の得点を対比したのが表1(図1は棒グラフ化したもの)である。

得点は全体に肯定的な回答が多かったことを示しており、ボトム校での⑩「行動水準」の64が最も低い。ボトム校では⑩の平均がマイナスレベルの学校が4校あるが、トップ校にはない。③の父母からの不満の処理を除いて、全てトップ校の方が得点が高い。特に、⑩の行動水準の高さ、⑨の学校の価値観への感化、⑥の学力水準への評価にその差が大きく現れ、⑧の家庭学習状況や⑪の学校が好きだとみる父母の割合においても相当の差がある。

(3) 設問間の回答傾向の相関

①から⑪までの設問についてそれぞれの相関をとったのが表2である。ここから以下のようない傾向が見られる。

A) 相関係数0.8以上の高い相関が見られるのは、ボトム校での④の学校で何が教えられているかの情報についての回答と、⑥「学力水準」⑧「家庭学習」⑨「学校価値」⑩「行動水準」等との回答の間である。ボトム校では、学校とのコミュニケーションによって学校でどのようなことが教えられているのかを知ることと、全体としてトップ校と得点差の大きかった項目との間に相関が見られることは、そうした学校ではとりわけ学校からの情報の発信が必要であることを

表1 設問毎のポイント

	① (父母参加)	② (アクセス)	③ (不満処理)	④ (教育内容)	⑤ (成長情報)	⑥ (学力水準)	⑦ (生徒参加)	⑧ (家庭学習)	⑨ (学校価値)	⑩ (行動水準)	⑪ (学校好嫌)
トップ	97	121	77	93	112	136	119	106	119	127	125
ボトム	93	118	82	86	105	106	105	85	85	64	104
差	4	3	-5	7	7	30	14	21	34	63	21

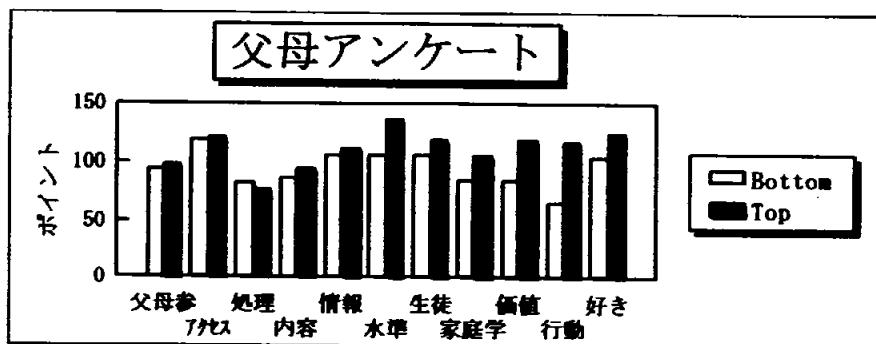


図1 設問毎のポイント

表2 父母向け調査における設問間の回答傾向の相関（トップ校とボトム校）

	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
①-B	0.7628	0.7396	0.7959	0.7407	0.7752	0.7011	0.7009	0.8347	0.7019	0.6019
①-T	0.8001	0.7777	0.7236	0.5923	0.4271	0.6094	0.5241	0.7173	0.5865	0.6294
②-B	0.8562	0.7182	0.7061	0.7052	0.6376	0.6325	0.7968	0.7036	0.6117	
②-T	0.8415	0.7342	0.6487	0.4547	0.583	0.4799	0.7187	0.5689	0.6237	
③-B	0.7779	0.7414	0.7695	0.7079	0.7058	0.8213	0.7566	0.6527		
③-T	0.7522	0.7	0.4346	0.5146	0.499	0.6562	0.5539	0.5606		
④-B	0.712	0.8086	0.7586	0.8369	0.8595	0.8058	0.6058			
④-T	0.7156	0.5626	0.6184	0.632	0.6886	0.6276	0.5569			
⑤-B	0.7425	0.6224	0.6286	0.6879	0.5988	0.5999				
⑤-T	0.6824	0.5901	0.6484	0.6855	0.6498	0.6279				
⑥-B	0.7763	0.8134	0.8372	0.7345	0.6406					
⑥-T	0.7039	0.8669	0.7971	0.8488	0.7001					
⑦-B	0.7431	0.7957	0.6787	0.5958						
⑦-T	0.6976	0.7374	0.7101	0.6897						
⑧-B	0.8422	0.8023	0.8990							
⑧-T	0.7749	0.8008	0.7066							
⑨-B	0.8932	0.7238								
⑨-T	0.9144	0.8286								
⑩-B	0.6669									
⑩-T	0.7601									

示しているように思われる。

- B) ⑩の我が子は学校が好きだと回答が、⑥, ⑧, ⑨とりわけ⑨の行動水準の高さと強い相関を持っている。
- C) トップ校とボトム校とで相関係数に差が大きいのは、⑥の学力水準がらみである。特に、①の父母の学校参加が奨励されているという感覚との相間に差が大きい。トップ校において①と⑥の学力水準に対する評価との相関が全体を通じても最も低い。

6. 考察

上記C)について考察を加えることとする。考察の前提として、まず、①の父母参加が奨励されているとの感覚と学力水準に対する評価について、どのような傾向が見られるのか見ておくこととする。

学力水準に対する評価は当然のことながら、ボトム校とトップ校とで折れ線グラフにもずれが確認できる。これは全体にトップ校の方が父母の評価も高いということである。

一方、父母の関与（参加）に対する学校側の

奨励については、前のグラフほどにはっきりと傾向が読みとれるものではない。若干トップ校の帯がボトム校の帯よりも右に出ていることが確認できる程度である。

次に、父母による学力水準に対する評価と実際のGCSE試験結果との相関をとると、図3のような傾向が見て取れる。トップ校では、0.589という相関係数からある程度の相関が見られるものの、ボトム校(0.085)ではほとんど相関がない。

図3からいえることは、ボトム校においては、父母は実際のGCSE試験結果以外の要素によって、自分の子どもが学校で十分な学力をつけているかどうかを判断しているということである。

上記C)において、トップ校とボトム校とで最も相関係数に差が見られたのは、設問⑥と①との相関についてであった（図4）。つまり、「我が子が良好な学力水準に到達できるようになっている」と感じるかどうかと、「学校生活において父母が積極的な役割を担うことを学校が奨励していると感じる」かどうかとの設問に対して、ボトム校では強い相関が見られたのに対して、

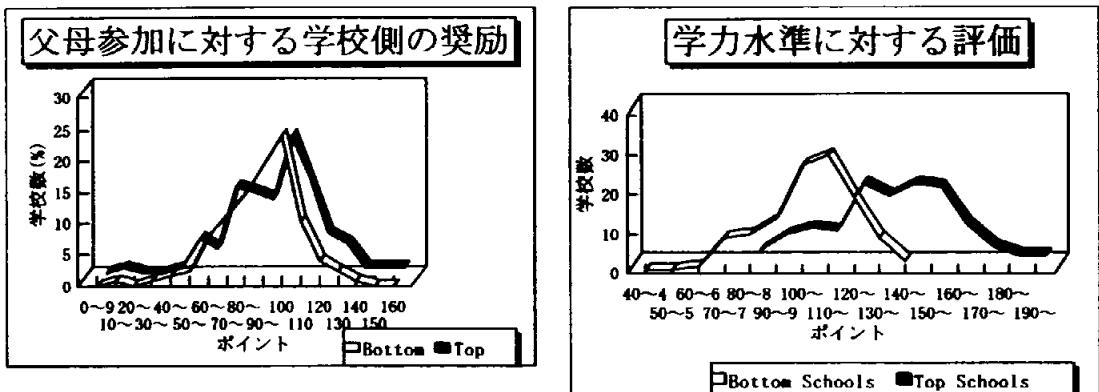


図2 トップ校とボトム校での父母参加感・学力水準への評価

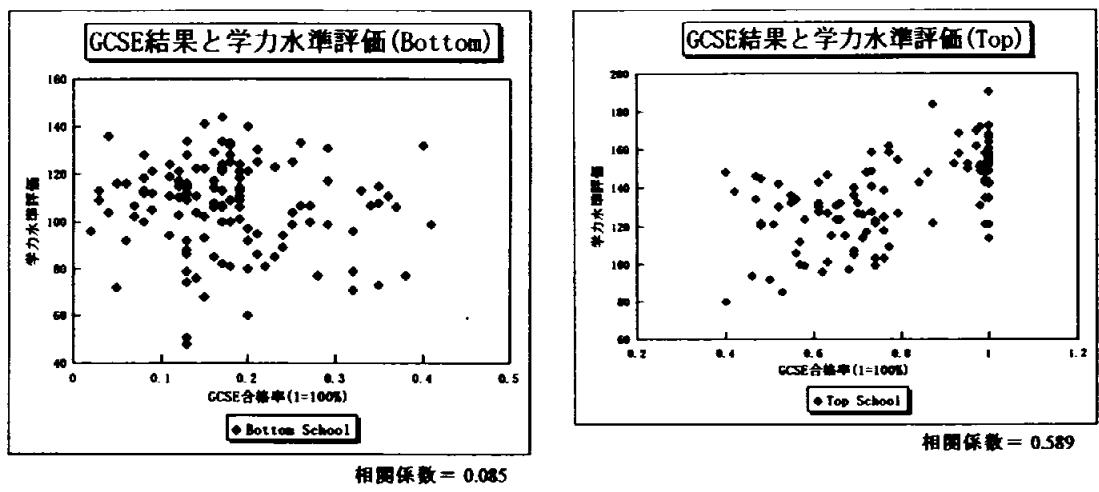


図3 GCSE試験結果と父母の学力水準評価

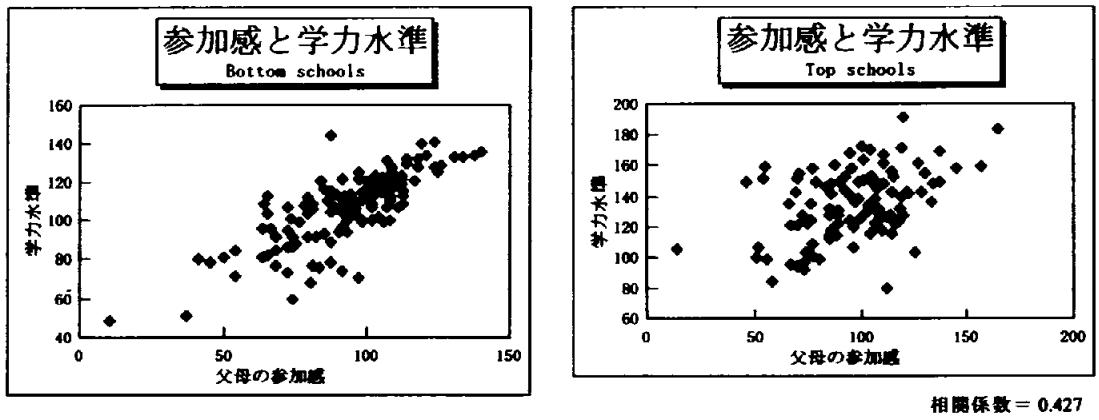


図4 父母の学校参加感と学力水準への評価

トップ校では相関は弱い。ただ、トップ校では、父母による学力水準評価が全体的に高い水準の所にあり、父母の参加感においても150ポイントを超える学校が見られる。一方で、ボトム校では父母による学力水準評価、父母の参加感とともに150ポイントを超えることはない。

こうした一定の限界の中ではあるものの、トップ校において、学校の父母参加への積極性に対する父母による評価と学校の学力水準の高さに対する父母の満足度との間での相関が、ボトム校と比べて低い相関を示していることをどう解釈するか。

ボトム校は学力水準が「客観的」には低いとされる学校であるが、そこに子どもを通わせている父母においては少なからず満足を与えていたり、期待通りあるいは期待以上に学校が学力をつけさせてくれているという思いが込められていると推察できる。そのことは②～④と⑥との相関がトップ校よりもボトム校でかなり高いことからもうかがえる。学力への満足度と父母参加への学校の積極性への評価との相関が高いというのは、ボトム校では、積極的に父母に学校へ関与してもらうことにより、学校への理解、子どもの教育に対する父母の責務の自覚などを喚起することが可能となっていると考えられ、その効果ともいべき数字が、ボトム校でも父母による学力水準への満足度の高さに影響しているとの解釈がありうることを意味する。

一方、トップ校ではこの点について相関が低いというのは、父母が積極的に関わるよう努力している学校でも必ずしも父母はその学校の学力水準に満足しているとはいえない場合もあることを意味している。しかし、こうした因果関係を述べることは本稿ではできない。個別の事例を抽出して詳細に検討し、①と⑥との関係について実証することについては別稿を期することとしたい。

とりあえずここで事例研究のための仮説を提示するとすれば、学校と家庭との連携（ここでは父母による学校への参加に対する学校の積極的な姿勢）の問題は、生徒の学力水準の高い学

校よりも、むしろ学力水準の低い学校で関心を呼ぶ問題なのではないかとの仮説が可能ではないかと思われる。つまり、学力水準の高くない学校では父母による学校参加が課題改善のために有効であるとみなされる傾向があるということである。

父母による学校参加や学校と家庭との連携という課題は、どのような学校でも同じようにその必要性が認識される課題なのかどうかといった研究上の視点が浮上してくる。いわゆる教員の専門的な力量がある一定の水準を超えており、生徒も問題行動を起こさない程度の見識を持っている学校ならば、学校・家庭・地域の連携はそれほど苦労して調整の努力を振り向けるにあたう課題とはいえないとみなされる傾向があるのではないか。

先取りするならば、「連携」が話題となるような学校にはなりたくないといったマイナスイメージが「学校・家庭・地域の連携」あるいは「父母の学校参加」という用語に染みつけられてしまってはいないかということである。ただ、以上をもってイギリスにおける「連携」や「参加」に限界があると短絡的に結論づけることは避けるべきであろう。

注

(1) 1992年法と1996年法における視察のためのフレームワークは以下の通りである。
(1992年教育(学校)法第9条に基づく視察報告の構成)

- 1)はじめに
- 2)主要な知見と取り組むべき重要課題
- 3)水準と質
- 4)学校の有効性
- 5)生徒個々の成長と行動
- 6)教科とその他の教育課程
- 7)知見に関わる要因

教授の質、評価・記録・報告、教育課程（質と領域、機会の均等、特別の教育的ニーズを持つ生徒への対応、経営・管理、財源とその運用（教授スタッフと非教授スタッフ、学習のための財源、施設設備、生徒への福利と指導、父母・

地域の諸機関や他の制度との関連)

〈1996年学校視察法第10条に基づく視察報告の構成〉

1) 主要な知見

2) 取り組むべき課題

3)はじめに（学校の特徴、主要な指標）

4) パートA：学校の諸側面

学校で生徒が到達した教育水準（到達度と成長、行動や態度や個々の成長、出席状況）

提供される教育の質（教育方法、教育課程とその評価、生徒の精神的、道徳的、文化的成長）、支援・助言・生徒の福利、父母やコミュニティとの連携

学校の管理と効率性（リーダーシップと管理、教職員人事・設備・教具、学校の効率性）

5) パートB：教育課程の領域と教科

英語・数学・理科

その他の教科・科目

6) パートC：視察データ

視察の概要

データと指標（生徒関連データ、教職員と学級関連データ、財政関連データ、父母調査結果）

(2) 「学校評価に関する実証的研究」（科学研究費基盤研究(A)平成10年度研究成果報告書：牧昌見代表）の中で沖清豪が「イギリスにおける学校評価—第三者機関の位相」として視学制度と視察報告の概要などを紹介している。

(3) 分析対象校の属性別特徴は以下のようにまとめることができる。

①ボトム校124校中、政府補助学校（Grant Maintained Schools）は5校(4%)であった。トップ校108校では、31校(28.7%)であった。

②ボトム校で男女共学でないのは、女子校3校、男子校が1校であった（別学校率3.2%）。

トップ校で男女共学でないのは、女子校25校、男子校17校であった（別学校率38.9%）。

③ボトム校のうち115校(92.7%)は総合制学校であり、他の9校はモダン・スクールであった。トップ校のうち34校(31.5%)は選抜制の学校であり、他は総合制であった。

④ボトム校の平均のGCSE試験合格率は、18%であった。トップ校の場合は、77%であった。

⑤ボトム校に在籍する生徒で無償給食(FSM)^{(a)-(d)}

受給資格者は、平均38.5%であった。トップ校では、平均10.0%であった。（GCSE成績と FSM受給率との相関をみると、ボトム校では-0.49、トップ校では-0.64のそれぞれ負の相関があった。）

⑥ボトム校の学校規模は、平均701.8人であった。

トップ校の学校規模は、平均978.9人であった。（GCSE成績と学校規模との相関をみると、ボトム校では相関係数0.37の弱い相関、トップ校では-0.21の負の相関があった。）

⑦ボトム校での父母調査の回収率の平均は、20.0%であった。トップ校では、33.5%であった。

なお、1999年調査でGCSE合格率100%の学校は、England全体で123校あったが、そのうち90校(73.2%)は独立学校であった。ちなみにEnglandの中等学校総数は4047校。

(3-1) 無償学校給食（Free School Meal）の受給資格について

無償学校給食の受給資格者は、保護者が①Income Support（生活保護に相当）、②Job Allowance（失業手当に相当）のいずれかの対象者である者をいうとされている。

参考文献

Bradford, M., "School-Performance Indicators, the Local Residential Environment, and Parental Choice", Environment and Planning A, Vol. 23, 1991

Bradley, S. & Taylor, J., "The Effect of School Size on Exam Performance in Secondary Schools", Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Vol. 60, Iss. 2, 1998

Gibson, A. & Asthana, S., "School Performance, School Effectiveness and the 1997 White Paper", Oxford Review of Education, Vol. 24, Iss. 2, 1998

Gilroy, P. & Wilcox, B., "OFSTED, Criteria and the Nature of Social Understanding: A Wittgensteinian Critique of the Practice of Educational Judgement", British Journal of Educational Studies, Vol. 45, Iss. 1, 1997

Levacic, R. & Glover, D., "Relationship Between Efficient Resource Management and School Effectiveness:

Evidence from OFSTED Secondary School Inspections",
School Effectiveness and School Improvement, Vol.
9, Iss. 1, 1998

Morris, A. B., "Catholic and Other Secondary Schools:
An Analysis of OFSTED Inspection Reports, 1993–
95", Educational Research, Vol. 40, Iss. 2, 1998

Schagen, I. & Weston, P., "Insights into School Effectiveness from Analysis of OFSTED's School Inspection Database", Oxford Review of Education, Vol. 24, Iss. 3, 1998

Strand, S., "A 'Value Added' Analysis of the 1996 Primary School Performance Tables", Educational Research, Vol. 40, Iss. 2, 1998

School Evaluation and Parental Involvement in England : Using OFSTED Inspection Reports

Shinji KUBOTA

The purpose of this study is to clarify the relationship between school evaluation and parental involvement in England. The focus is placed on the correlation between school performance measured by GCSE examination results and parental surveys by OFSTED in English secondary schools. This study is prior to a detailed case study to investigate distinctive schools whose initiatives for improving school management are successful.

The samples (108 Top schools and 124 Bottom schools) are picked up from 150 LEAs in England.

The OFSTED parental surveys contain the following questions. What does each parent think;

- ① I feel the school encourages parents to play an active part in the life of the school
- ② I would find it easy to approach the school with questions or problems to do with my child(ren)
- ③ The school handles complaints from parents well
- ④ The school gives me a clear understanding of what is taught
- ⑤ The school keeps me well informed about my child(ren) to achieve a good standard of work
- ⑥ The school enables my child(ren) to achieve good standards of work
- ⑦ – ⑪ abbreviated

The main findings are as follows.

- 1) The correlation coefficient between ⑥ above and GCSE results of top schools is much higher than bottom ones. ($0.589 > 0.085$)
- 2) The correlation coefficient between ① and ⑥ shows the greatest divergence between top/bottom schools. (top schools=0.427, bottom schools=0.775)

These findings mean firstly that parents of bottom schools form their opinions on ⑥ with other factors than GCSE results. And secondly, there is a possibility that an active policy in bottom schools to involve parents in schools may lead to promoting parental understanding of school performance. But these hypotheses must be tested in the detailed case study.